

平成31年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年3月29日

上場会社名 宝印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL https://www.takara-print.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 兼情報企画部担当 (氏名) 秋庭 俊次 (TEL) 03-3971-3101
 四半期報告書提出予定日 平成31年4月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第3四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成31年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第3四半期	12,227	10.7	854	△3.3	959	△2.1	621	△5.0
30年5月期第3四半期	11,044	△0.0	883	△18.7	979	△15.5	654	△15.9
(注) 包括利益 31年5月期第3四半期	572百万円(△35.0%)		30年5月期第3四半期		881百万円(△3.5%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第3四半期	55.61	—
30年5月期第3四半期	58.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第3四半期	18,849	14,576	75.6
30年5月期	19,720	14,544	72.3
(参考) 自己資本 31年5月期第3四半期	14,248百万円		30年5月期 14,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年5月期	—	25.00	—		
31年5月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,900	7.0	1,600	4.3	1,730	3.0	1,200	8.0	107.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年5月期3Q	12,936,793株	30年5月期	12,936,793株
② 期末自己株式数	31年5月期3Q	1,759,542株	30年5月期	1,759,283株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年5月期3Q	11,177,366株	30年5月期3Q	11,177,619株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方で米中貿易摩擦への懸念等、海外経済の不確実性の高まりにより先行き不透明な状況となりました。

こうした状況のもと、当社のディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、好調な企業業績や円安進行を受けて日経平均株価が24,000円台まで上昇する場面もありましたが、米政権の運営不安等により一時19,000円を割り込むなど、不安定な動きで推移しました。

このような事業環境において、当社グループは法定開示書類作成支援ツールの他、コーポレートガバナンス・コードの適用を受けて情報開示を強化した株主総会関連商品等の拡販および各種ディスクロージャー書類の翻訳ニーズの取り込みによる受注増加に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,227百万円（前年同四半期比1,183百万円増、同10.7%増）となりました。利益面については、営業利益は854百万円（同29百万円減、同3.3%減）、経常利益は959百万円（同20百万円減、同2.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は621百万円（同32百万円減、同5.0%減）となりました。

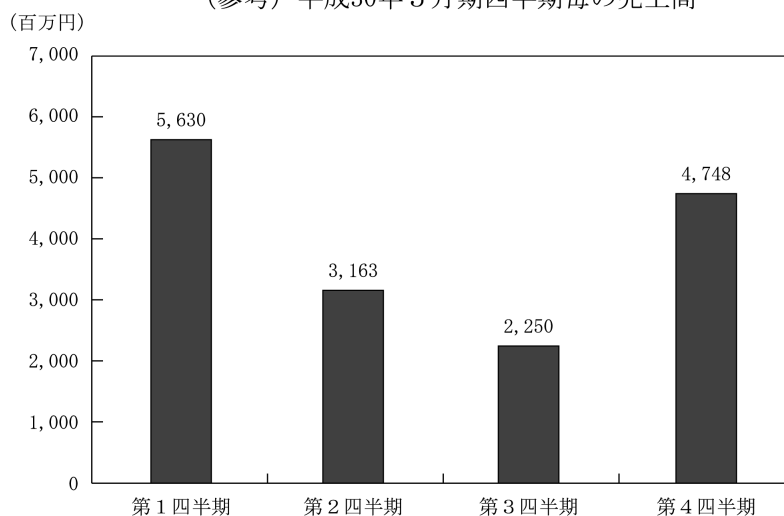
売上高を製品区分別に説明いたしますと、次のとおりであります。

- ・ 金融商品取引法関連製品につきましては、目論見書の売上増加および法定開示書類作成支援ツール「X-Smartシリーズ」の導入顧客数が増加したことにより、前年同四半期比644百万円（14.0%）増加し、5,246百万円となりました。
- ・ 会社法関連製品につきましては、株主総会招集通知の売上および関連文書の翻訳の受注が減少したことにより、前年同四半期比89百万円（4.9%）減少し、1,734百万円となりました。
- ・ I R関連製品につきましては、統合報告書等の売上が増加したことにより、前年同四半期比273百万円（7.8%）増加し、3,775百万円となりました。
- ・ その他製品につきましては、株主優待関連の売上増加および第1四半期連結会計期間より株式会社イーツーを連結の範囲に含めたことなどにより、前年同四半期比354百万円（31.7%）増加し、1,471百万円となりました。

第2四半期連結累計期間より、従来「その他製品」に区分しておりました「コンサルティング」をその内容に合わせて「金融商品取引法関連製品」「会社法関連製品」「I R関連製品」に変更しており、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後の売上区分に組み替えて比較しております。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中しているに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(参考) 平成30年5月期四半期毎の売上高



(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,236百万円(11.3%)減少し、9,719百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,704百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて365百万円(4.2%)増加し、9,130百万円となりました。これは、のれんが408百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて870百万円(4.4%)減少し、18,849百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,137百万円(29.6%)減少し、2,700百万円となりました。これは、買掛金が715百万円、未払費用が928百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて234百万円(17.5%)増加し、1,572百万円となりました。これは、長期借入金が126百万円、役員退職慰労引当金が30百万円、退職給付に係る負債が79百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて902百万円(17.4%)減少し、4,272百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31百万円(0.2%)増加し、14,576百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益621百万円の計上による増加と剰余金の配当558百万円による減少などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月4日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,751,499	7,296,352
受取手形及び売掛金	3,224,088	1,519,737
仕掛品	849,601	607,357
原材料及び貯蔵品	22,397	23,400
その他	112,967	276,724
貸倒引当金	△4,416	△4,112
流動資産合計	10,956,138	9,719,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,173,511	3,199,162
減価償却累計額	△2,459,595	△2,495,549
建物及び構築物(純額)	713,915	703,613
機械装置及び運搬具	1,366,199	1,326,523
減価償却累計額	△1,207,285	△1,199,692
機械装置及び運搬具(純額)	158,913	126,830
土地	3,154,695	3,154,695
その他	557,305	552,482
減価償却累計額	△453,137	△443,742
その他(純額)	104,167	108,739
有形固定資産合計	4,131,692	4,093,879
無形固定資産		
のれん	—	408,395
ソフトウェア	1,018,139	953,806
ソフトウェア仮勘定	104,101	138,256
その他	13,133	13,381
無形固定資産合計	1,135,374	1,513,840
投資その他の資産		
投資有価証券	2,681,787	2,510,766
繰延税金資産	133,241	279,697
その他	693,650	739,773
貸倒引当金	△11,572	△7,944
投資その他の資産合計	3,497,107	3,522,293
固定資産合計	8,764,174	9,130,013
資産合計	19,720,312	18,849,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,209,137	493,924
1年内返済予定の長期借入金	8,516	42,216
リース債務	2,620	2,620
未払法人税等	321,960	245,988
未払費用	1,325,298	396,360
賞与引当金	—	378,348
役員賞与引当金	48,400	29,238
その他	921,381	1,111,453
流動負債合計	3,837,314	2,700,149
固定負債		
長期借入金	81,190	207,528
リース債務	9,608	7,643
役員退職慰労引当金	105,841	136,380
退職給付に係る負債	1,140,656	1,220,423
その他	938	782
固定負債合計	1,338,235	1,572,757
負債合計	5,175,550	4,272,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,999,381	1,999,414
利益剰余金	11,416,308	11,470,702
自己株式	△1,525,059	△1,525,559
株主資本合計	13,939,948	13,993,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707,539	594,741
退職給付に係る調整累計額	△399,239	△340,199
その他の包括利益累計額合計	308,300	254,542
非支配株主持分	296,513	328,146
純資産合計	14,544,761	14,576,565
負債純資産合計	19,720,312	18,849,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
売上高	11,044,104	12,227,546
売上原価	6,746,312	7,643,869
売上総利益	4,297,792	4,583,677
販売費及び一般管理費		
販売促進費	258,941	299,028
運賃及び荷造費	131,009	142,790
貸倒引当金繰入額	—	△4,709
役員報酬	127,476	154,193
給料及び手当	1,449,158	1,520,187
賞与引当金繰入額	185,385	196,992
役員賞与引当金繰入額	25,424	29,238
退職給付費用	148,684	172,903
役員退職慰労引当金繰入額	5,716	11,298
福利厚生費	332,221	349,735
修繕維持費	71,986	51,207
租税公課	88,957	94,406
減価償却費	40,283	52,170
賃借料	81,954	85,796
その他	466,907	573,958
販売費及び一般管理費合計	3,414,107	3,729,195
営業利益	883,685	854,481
営業外収益		
受取利息	276	318
受取配当金	31,030	37,971
投資事業組合運用益	26,781	1,115
保険返戻金	—	21,942
その他	40,561	48,658
営業外収益合計	98,649	110,006
営業外費用		
支払利息	1,109	1,734
為替差損	1,275	2,748
その他	1	243
営業外費用合計	2,386	4,725
経常利益	979,948	959,763

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10,502	5,865
特別利益合計	10,502	5,865
特別損失		
固定資産売却損	—	205
固定資産除却損	765	248
投資有価証券評価損	—	68
投資有価証券清算損	1	—
子会社株式売却損	498	—
特別損失合計	1,264	522
税金等調整前四半期純利益	989,186	965,105
法人税、住民税及び事業税	420,134	457,032
法人税等調整額	△93,590	△118,140
法人税等合計	326,543	338,891
四半期純利益	662,642	626,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,048	4,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	654,594	621,621

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益	662,642	626,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,009	△112,797
退職給付に係る調整額	32,680	59,039
その他の包括利益合計	218,689	△53,757
四半期包括利益	881,331	572,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	873,283	567,863
非支配株主に係る四半期包括利益	8,048	4,592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社イーツーを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社十印の株式を取得したことにより、株式会社十印及びその子会社であるTOIN USA INC.を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成30年12月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社十印

事業の内容 翻訳事業、通訳事業、労働者派遣事業、職業紹介事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社十印は、創業以来55年に亘る翻訳業界のパイオニアとしての強いブランド力があり、また、多言語ローカライズ、技術翻訳、マーケティング関連文書の翻訳等を得意分野としております。同社及びその子会社であるTOIN USA INC. が当社グループに加わることで、翻訳事業のサービス品目の拡大、多言語への対応力強化、国内外の顧客基盤の拡大など、さまざまなシナジーの創出を図ることができるものと見込むためであります。

③ 企業結合日

平成31年2月15日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成30年12月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、売主との協議により非公表としております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

378,770千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却